

国家戦略特区ワーキンググループ ヒアリング（議事録）

（開催要領）

- 1 日時 平成26年9月26日（金） 8:45～9:33
- 2 場所 永田町合同庁舎7階特別会議室
- 3 出席

<WG委員>

座長 八田 達夫 大阪大学社会経済研究所招聘教授

委員 原 英史 株式会社政策工房代表取締役社長

<関係省庁>

村田 昌平 法務省大臣官房司法法制部審査監督課長

中島 行雄 法務省大臣官房司法法制部付兼官房付

遠藤 圭一郎 法務省大臣官房司法法制部付

竹内 悠介 法務省大臣官房司法法制部審査監督課補佐官

<有識者>

安念 潤司 中央大学法務研究科教授

<事務局>

藤原 豊 内閣府地域活性化推進室次長

宇野 善昌 内閣府地域活性化推進室参事官

（議事次第）

- 1 開会
- 2 議事 外国法事務弁護士制度
- 3 閉会

○藤原次長 おはようございます。国家戦略特区ワーキンググループ、関係省各省からのヒアリングということで、もう何度か御議論もさせていただいておりますけれども、外国法事務弁護士制度につきましての議論でございます。

論点は二つ、三つございましたが、繰り返しいたしませんけれども、法務省の方々にお出でいただきまして御議論を深めていただければと思います。

そうしましたら、早速、八田先生からよろしいでしょうか。

○八田座長 早朝からお越しくささいまして、どうもありがとうございます。

それでは、早速、御説明をお願いいたします。

○藤原次長 その前に1点だけ御紹介いたします。本日は規制改革会議の有識者委員でい

らっしゃいます、安念座長にもお出でいただいております。規制改革会議でも御議論がずっとある案件でございますので、御一緒していただくということをお願いできればと思います。

○八田座長 規制改革会議と特区の連携を図るとというのが諮問会議で出ましたので、その一環でございます。

○村田課長 概略を説明させていただいてよろしいですか。

繰り返しになるかもしれませんが、議論に先立ちましてもう一度、当方の見解を御説明させていただきます。

論点は2点あるかと思えます。まず1点目の3年間の職務経験要件、これの参入可能な我が国における労務提供期間を、1年から3年に引き上げるという点でございます。これにつきましては繰り返しになりますけれども、外国法事務弁護士制度、これは申請者が外国弁護士有資格者であるということに基づいて、改めて試験または選考を経ることなく我が国での活動を認めるという制度であります。そして、外国法事務弁護士となるために必要な法務大臣の承認を得るために、資格取得国等において外国弁護士として3年以上、職務を行った経験が必要とされております。これは外国弁護士が資格取得国等の弁護士会もしくは監督機関の監督のもとで、法律事務を取り扱う職務に当たったということの確認を通じて、私どもが良質な法律サービスを適用し得る資質、能力を担保するということがこの趣旨でございます。

したがって、繰り返しになりますけれども、ここで言う職務経験というのは、当該弁護士があくまでも資格取得国等の弁護士会あるいは監督機関の監督のもと、弁護士として自ら事件を受任したり法廷に出る等の形で、法律事務を取り扱う職務に従事していたということを指すものと考えております。

一方、我が国における労務提供、これは法律上も文言を区別してございますけれども、これはあくまでも雇用主である我が国の弁護士あるいは我が国の外国法事務弁護士に対して、内部の関係として法律文献の調査あるいは参考となる裁判例の収集といった補助的な業務を行うということでありまして、弁護士の資格として直接顧客に向かうというものは質的に異なるものではないかと考えております。性質が異なるものではないかという理解に立っております。

そうしますと、御指摘の労務提供期間の算入でありますけれども、あくまでも日本における労務提供、これを職務経験ではない例外なものを、重なるところもあるということから算入しておるということでございますので、現行の外弁法で求めております3年の職務経験期間、3年になっておりますけれども、この半分以上はそうした資格取得国等における外国弁護士としての資格によって充足されることが望ましいのではないかと考えております。

この職務経験要件でございますけれども、これは利用者保護の観点からの弁護士と言ひ

ますか、外国法に携わる者の実務能力、資質、倫理を制度的に担保するというご意見ですので、特定の外国法事務弁護士についてのみ資格要件等の緩和措置を講じるということは、これは国家資格に関する法制全体のあり方としては相当ではないのではないかと考えております。

2点目、日本の弁護士と外国法事務弁護士との共同事業と言いますか、協業に関しまして、いわゆる共同して法人を設立する制度の創設ということをございます。

外国法事務弁護士による法人の設立につきましては、かねてから要望のあったところをございまして、先般から御説明させていただいておりますとおり、法務省において外国法事務弁護士のみが社員となる法人の設立を可能とする内容とします外弁法の一部改正法、これが先の通常国会で提出、可決成立の運びとなったところをございます。

現在、承認だけでは業務はできないわけで、弁護士会の登録という手続が必要となりますので、それに関連しました、必要な弁護士会の会規、会則といったものの手当をお願いしつつ、成立から2年の間に施行することになっておりますので、それに向けて、外国法事務弁護士の法人化に向けての手続を進めている、現在そういう状況をございます。

他方、弁護士及び外国法事務弁護士がともに社員となる法人の制度をございますが、これにつきましても今般の改正法の以前からともに検討は進めていたところをございます。しかしながら、この点につきましては、外国法事務弁護士がこうした法人制度を利用して、本来、関与することができない日本法に関する法律事務に不当に関与する等、権限外の業務を行うことを容易にするのではないかという懸念の指摘をございます。こうした弊害が生じないように規定を設けることも併せて検討してまいったわけをございますけれども、残念ながらその懸念を払拭するには至っておらず、合意の得られたいわゆる外国法事務弁護士のみでの法人化、まずこれを優先して制度化することで今般の法改正をさせていただいたという経緯をございます。

したがいまして、現時点で直ちに共同法人制度を特区という形で導入することは若干、時期尚早ではないかと考えております。この外弁法人につきましても先ほどの説明のとおり、対弁護士会、こうしたところを通じて日弁連の登録を受けるということから、法律上、日弁連を中心とする弁護士制度の一環と位置付けられておるものをございます。したがいまして、これは先ほどの職務経験要件と併せてですけれども、こうした制度の改正あるいは運用に当たりましては、日弁連との協力関係と言いますか、理解、協力を得ることが不可欠であろうと考えておりまして、なかなかここを飛ばした議論というのは、難しいのではないかというのが正直なところをございます。

以上、簡単をございますし、繰り返しになりますけれども、2点、御説明させていただきます。

○八田座長 どうもありがとうございました。

大上段に振りかぶれば、業界の団体は利益団体ですから、自分たちの既得権を守るためになるべく参入を減らしたいというのは当然の仕事なわけですから、それが消費者の利益と反

するということがあるからこそ、規制改革会議とか私どもが言っているわけで、なるべくその業界団体のところから、あるいはある資格を持った団体のところの利益から離れて法務省として消費者の側に立っていただきたいというのが、私どもの希望です。

この3年間の職務を全て日本でやることを希望されていることの理由としては、初期の日本では確かに外国弁護士事務所が少なく、あまり教育のチャンスがなかったかもしれないけれども、今は外国人の弁護士はたくさんおられて、日本で活躍していらっしゃる方がいる。実際に働いてなろうという方も若い外国人の方が多から、そうすると日本での職務に精通することが必要で、日本でトレーニングを受けることが大切だというのが多くの方の指摘だったと思います。

もう一つは、みんな日本語を勉強したい。夜学で勉強したり何かしている。それが外国に行くことによってそれが中断する。それも非常に困るということだったと思います。

形の上で、この人たちは弁護士ではないのでトレーニング期間だから外国であればフルの弁護士として活躍できるというけれども、例えば、アメリカで見れば司法研修も何もないわけですから、最初は実質的なトレーニングの意味があると思います。ですから、そこで特に職務が変わるといってもないと思いますから、これから得られる利益、特に国際化していく時代において、外国で弁護士をとった人が日本で広く活躍できるような仕組みにするということはどうしても必要なのではないかと。アメリカはかなり多いけれども、他の国はそんなに多くはないですから、そういうことを可能にしていくことの利益は非常に大きいし、それは消費者の利益、消費者ということは企業ですけれども、その利益に大きくなると思います。

もう一つは、日本の要するに共同でやるということは、職務の関係で言えばはるかに一緒にやったほうが日本との色々な会社とのつながりがありますから、日本の法務のことをやることあるとしたら、それに対して何らかの監視を強めれば済むことで、これも社会的に得られる利益ははるかに多いのではないかと思います。

これは前置きで、安念先生。

○安念氏 多分この中で唯一の日弁連会員として、法務省も率直に言ってかわいそうだなというのが私の感想です。共同設立が潰れたのは日弁連がそう言ったから潰れたというだけの話で、法務省としてはどちらでもいいと言ったら失礼だけれども、別に法務省として固有の利害があってそうなされたわけでもなからうなという気がするのです。

共同設立について言えば、共同事業、あれは民法上の組合という整理なのでしょうね。それは認める。一方、外弁法人が日本の弁護士を雇用することは多分禁じられていない。実際、そうなったときにはあまり口出しするなよという規定があるということは認めているということですね。

そうすると、組合としてイコールパートナーで日本弁護士と組むことはいいよ。雇い人として、ワーカーとして日本弁護士を雇うのはいい。それは同じことではないか。つまり、雇用すると言ったって、事実上、役員より偉い従業員みたいなことはいくらでも世の中に

あるわけで、その実質を見ると共同設立がいけないとする理由はもうない。制度上、実はそれとほぼ同じことをやっちゃっているのに、そこだけおかしいという理屈は立てられないのではないかという気がするのです。日本法に踏み込むというか、要するに外弁がやっちゃいけないことまで踏み込むと困るということは、それは共同事業だって雇用だって同じなのですから、そこを言うのはちょっと無理だなと思うのです。法務省は本音ではそう思っているのではないかと。本音を言えと言ったってなかなか言ってくれないだろうと思うけれども、どうですか。そもそもおかしいのではないかというのが第1点。

それと、国家的な資格の問題だからある一つのリージョンだけで規制を抜くようなことはおかしいとおっしゃるのは、これは制度というか資格を担当しておられる府省として当然のお考えだと思うのですが、ただ、実質論で考えてみますと、この外弁法人あるいは外弁そのものの需要というのは、ほぼ外資系の企業に限定されるわけでして、少なくとも英語とか外国語もできない日本の普通のずぶの消費者が外弁とか外弁法人のところいきなり頼みに行くなんてことはあり得ないわけですから、ユーザーもそれなりに選択眼というか、力を持っておりますので、要するに嫌なら他のところに当たればいいという意味で、ユーザーの保護に欠けるということはないと思うのです。

それで何を言いたいかというのと、一つのリージョンでやるのはおかしいというのは建前論としてはよく分かるのですが、需要地、供給地が首都圏あるいは大都市にほぼ限られる話であれば、特区の扱いをするというのは実は実情をただ追認しているだけであって、実質論からいくとそれで十分なのではないかという気がするのです。それは私の考えです。

それから、3年の職務経験要件。弁護士として知識というよりも、むしろ弁護士として一応やってきました、手が後ろに回ることはしませんでした、という証拠を見せるというのは、これはこれで分かるのだが、一方、ニューヨーク州の弁護士がニューヨークでニューヨーク州法を扱うのならやれるのに、日本に来てニューヨーク州法をクライアントに教えるとなると3年要る。これも何だか不思議な感じがするなという気がするのです。

例えば、クライアントが日本企業だったとしましょうか。そうすると、その日本企業のニューヨーク支店で新米弁護士の意見書をとるのはいい。一方、東京だと本社が同じ新米弁護士から意見書というかりーガルサービスを受けようとする、いやいや3年たっていないという話になるというのは、実質論としてはとてもおかしい感じがするのです。

もう一つ、日弁連の言う、外弁が扱えるのは外国法だけですよというのはいいのだけれども、では日本の資格がない人は日本法を知らないから、あまり大きな顔をしてもらっては困るよというのはどうでしょうか。そこだけとるといいように聞こえるのだけれども、ではあなたたち、つまり国際私法上の問題だと場合によっては、非常に極端な例かもしれないけれども、日本の弁護士同士で、日本の裁判官を含んで、日本の当事者で、しかし、ほとんど専ら外国法の解釈適用について論ずるといえるのはあり得るわけです。それとの比較で言うと、すごくおかしいなという感じが私は前々からしておりました。

以上のことについては、お前の言うことなんか百も承知だよと腹の中で思っておられるだろうと思うけれども、一応、建前として申し上げておきます。

○村田課長 八田座長、安念先生のおっしゃるとおりで、確かにニューヨーク法とかアメリカ法を中心としまして、取扱い事例は増えておりますので、そこは違ってきているのだろうなというところもありますし、ただ、これはあくまで法全体の建付けとなっておりますので、日本の弁護士制度に相当する制度のある国に対しては、こういう受入れを認めないといけないという立場に立っておりますので、そういう意味ではどこから来ても一応、最低限のというところで職務経験要件というものを設けさせていただいている。それに当たって先ほどおっしゃったように、一つは法律の解釈適用と言いますか、そういう事務処理能力もさることながら、やはりこの3年というのはおっしゃったように3年間、弁護士としてクライアントとの関係において何も問題を生じさせなかった。そういう意味で適性がある。専門的職能としても適正が担保されている。これは両委員の先生から、ペーパードライバー的なものもいるのではないかとするのはおっしゃるとおりなのですが、100%ではありませんが、こういうある程度3年間という期間を設けることによって、かなりの程度そういう担保はとれるのではないかと制度の建付けがあるということは、御理解いただければと思っております。

もう一つ、特区との関係でこれは非常に建付けが難しいなと考えています。実質論で言ってしまうと、ほとんどクライアントも外国法事務弁護士も弁護士事務所も首都圏に集中していますので、この特区で認めるということはほぼ全面解禁のようなことになってしまいますけれども、ただ、制度の建付けとして、特に弁護士と言いますか法的サービスの提供と言いますものは、例えば、工場で物を作りますとか、あるいは高度医療のような特に設備を要するとか、農業とか、そうしたものと違い土地との関連性が比較的薄い。言ってみれば事務所を作ってしまうと言ってしまう言葉が悪いですが、比較的このサービスの提供が容易でありまして、では特区の中に限定するという意味合いが、そこで登録するだけなのか、ではどこまでを認めてやるのかというところの実質論で言うと問題は生じないのかもしれませんが、ただ、制度としてやるとこの特区で認めた弁護士の行為は、ここまでが有効で、ここからは無効だという線引きをしっかりとしないと法的安定性を害することになりますので、そのあたりの建付けは難しいなと。

さはさりながら、そちらのほうで要件というものを緩めてしまいますと、一気に全面解禁に等しい結果になってしまいます。一応、これは前回原先生から特区というものはあくまで受給調整だけではなくて、今ある規制要件の合理性を比較検証するものとしても使えるという、そこは十分承知しておりますけれども、なかなか比較検証に至る前に一気に全面的になるのではないかと。それであれば現在、規制改革のお話もございまして、検討会等も立ち上げて、こういう弁護士制度のあり方、職務経験要件も含めてですけれども、検討ということで宿題をいただいているところでもありますので、そうしたところの議論も踏まえながら、全面的な検討ということのほうに馴染むのかなと考えているのが現状でございます。

それと、いわゆるB法人の話は非常に難しい話でございます。これはお答えになっているのかどうか分かりませんが、今回、A法人というものが認められたことによりまして、要望の一つの大きな眼目としては今、個人形態では外国法事務弁護士が複数事務所を持っていないではないかということがあろうかと思えます。これにつきましては今回のA法人、外国法事務弁護士のみの法人設立下において支店開設は可能になる。加えて今、安念先生からございましたけれども、外国法共同事業ということでございます。その枠組みの中で例えば、外国法事務弁護士の法人化した外国法事務弁護士法人と日本の弁護士法人、法人同士の業務提携というのも当然出てまいる話になってこようかと思えますので、かなりのところではできるのではないかと。B法人につきましては、そうした実態、結局そういう実態を踏まえながら、徐々に懸念が払拭されるのを待つと言いますか、払拭された段階で制度化するというのが順番ではないかというのが法務省の立場でございます。

○原委員 質問をさせていただきたいのですが、外国法事務弁護士等の法人制度について権限外の業務、要するに日本法をやってしまったとか、そういうことを言われているわけですね。その部分についての御懸念があってということでありました。

もう一つ、おそらく3年以上の実務経験のほうについても、日弁連がおっしゃられたように問題があるとすると、日本法の領域に侵食される可能性があるということをおそらく背景としては御懸念があるのかなと。そうではなくて外国法について単にやられているということであれば、そんなにその部分は御懸念されないのだと思えますので、おそらく両方に絡まる話としてその問題があるのかなと思うのですが、欧米外の外国事務局弁護士が出てきてしまうことへの対処というのは、現状ではどういう取り締まり、監視がなされているのでしょうか。前回の法務委員会での議論なんかで、その部分が十分に対処できないという御議論をされていたということなのですが、それをさらに強めていくとしたらどういった方策があると御検討をされていたのか。ちょっと教えていただけましたら。

○村田課長 現状、外国法事務弁護士が日本法を扱うというあたりは、まさに弁護士会のほうで職務に服しているかどうかという監督のもとでの話になってくるかと思えます。

現在、制度的な手当としては先ほど安念先生からございました、外国法事務弁護士が日本弁護士を雇うあるいは法人の中でそういう不当関与の禁止という、一応、一本その条項をもととして監督すると言いますか、取り締まるということでもあります。

○原委員 それは役所ではなくて、弁護士会だけになるわけですね。

○村田課長 弁護士自治ということでございますので、一義的には弁護士会のほうで御担当されるということですね。

職務経験要件を課すというところでございますけれども、これは別に外国の方の参入を許すことによって日本法を侵食するというよりは、やはりここは色々な制度の国がございますので、そういう国の弁護士資格を持った方がぽんと来て、実質的には今のクライアントは、ほとんどがこちらが保護すると言うのも僭越なぐらいの大企業が中心になるかと思えますけれども、さはさりながら色々な分野がございますので、どういった方、なおかつ

時代が変わってくるとどういふ方がクライアントになるかも分からないというところもありますので、そこは必ずしも外国法事務弁護士の方が日本法を取り扱うという懸念よりも、利用者保護のために必要であると考えているところでございますし、必要ではないかと考えております。

○原委員 先ほどの前段のほうのお話で、より懸念を払拭していくための立法のあり方を議論されてきたというのを今、いただいた議事録の中でもされているのですが、これは具体的にはどんな方策はあり得るのでしょうか。そこの取締り、監視をより強化していく。

○村田課長 共同事業と同じように、やはりここは不当関与を禁止するという事後規制。事前規制というのは難しい。要は事前規制とすればB法人を認めないということしかございませんので、規制としては不当関与を禁止して、それに反したことがあれば弁護士会の懲戒対象となるというあたりで対応するということが考えられます。

○原委員 特区で仮に何らかの制度を考えて、その区域を限ってよりきっちりとした監視の体制を作っていくことを実験的にやってみることができないのかなという気もするのですが、安念先生、何かそういう可能性はございますか。

○安念氏 今でも本当にポーリングができるかという、それはできないです。元々外弁は、訴訟代理はできないことになっていますから、目立つ形での違反行為、権限超越行為というのはそもそも始めからできないのです。ですから、微妙なところ、例えば、日本法とニューヨーク州法との両方が重なってくるようなところで、外弁と日本の弁護士が何らかの形で一つのクライアントに日本法の話もニューヨーク州法の話もするということがいくらかもあると思うのですが、その区分けは全てが混然一体となっていますから、完全に腑分けすることは元々できません。だから、元々できない話だと思ってしまう。

今おっしゃったように、私も実を言えばあらゆる原資格国について本当に職務要件というものを作らなくていいのかというのは、実はちょっと疑問があります。というのは、ニューヨークとか連合王国とか香港とか、要するに始めからクライアントが大企業というか、そういう選別眼のある人に大体限られるという資格国の話はいいのです。しかし、別にそこが悪いという意味で言っているのではないのですが、例えば今、日系ブラジル人の方が自動車会社なんかを中心にかなり集住しておられる地域があるわけですから、仮に私はブラジルというのは一つの法域なのかどうか知らないけれども、ブラジルの弁護士の方が来て、例えばそういうところの労務とか親族相続など、ブラジル法に基づくトラブルとして助言を与えるという場合だと、日本にとってブラジルの弁護士の方というのはほとんど経験がないわけだから、本当にクオリティとしていいのかとか分からないのです。そういう一覧表がありますかね。ブラジルの方はいらっしゃるのですか。繰り返して申しますが、私はブラジルが悪いと言っているのではないのです。

○遠藤部付 例えば2013年4月1日現在で申し上げれば、ブラジル連邦共和国の国籍の弁護士の方が5名。ブラジル連邦共和国を原資格国としていらっしゃる方が5名いらっしゃ

るということになっております。

○安念氏 ありがとうございます。

それで、何を言いたいかというところ、この外弁法というのは元々の建付けとして一種の相互主義だから、当該外国が日本の弁護士をいわば外弁として扱ってくれなければ、あんなのところも入れてやらないよということになっている。ですから、全ての国家というか全ての原資格を平等に扱う要請は元々ないわけです。そうすると何年かたって、この法域の資格については十分に経験ができたので、職務経験3年がいるとは言いません。別のもう少し緩い要件でもいいです。でも、未経験はさすがにすぐにやっつけていいというのはあれだから、何かのバリアを付けます。このような形にしてもいいのではないかという気がする。だから、それはある種の相互主義なのです。日本に来ているその国の外弁が少ないということは、日本人も出て行っているというのが少ないからそうなるわけだから、それを実験的に特区でまず、おっしゃるように実は東京でやってしまうと全部解禁と同じことなのですが、リージョナルにやってみるというのはいくらでもあり得ると思います。私の個人的な考えですよ。

○八田座長 今のことを、私も同じような危惧を持っていたのですが、例えば、外弁の会社は既にアメリカ人の弁護士、アメリカ法の弁護士が例えば4名いるとか、そういうところならばその国の弁護士を受け入れてもいい。ブラジルだってもし4名もいるちゃんとした経験のあるところがいたら、3年間の修業はそこでやっても意味があるだろう。そういうふうな切り分け方はできないですかね。

○安念氏 やり方はできると思います。制度の建付けがなかなか難しいのだけれども、できると思います。

○八田座長 要するに問題は、外国の弁護士資格を取ったばかりの人が日本で修練するときに、それがきちんとした修練になるかですね。それとやはり先輩がある程度いるということは必須なのではないかと思います。

○安念氏 でしょうね。

○村田課長 繰り返しになりますけれども、修練の中身としてこだわっておりますのは、日本の建付けとして先ほどから出ています、あくまでも内部の立場でしか活動できない。まさに自分が身をさらして弁護士として監督機関の監視にさらされながら業務提供するという、そこはボス弁の補助的なものとしてあれ何であれ、そういう直接弁護士としての立場でクライアントとの関係を結べないというところからいきますと、若干そこで質的なところの違いというのは残るのではないか。その質的な違いというのは大きいのではないかというのが私どもの考えであります。

もう1点、相手の国によってというところは、これは先ほどからも出ておりますようにアメリカ法の実績とブラジルと全く違いますので、そこは分けてというお考えもあるでしょうが、日本の場合はWTOに加盟しておりますので一国だけというわけにはいかずに、一つの制度を作りますと全般にということになりますので、この国はいいけれども、この国は

という制度の仕組みというの難しいのかなと思います。

○原委員 ただ、最恵国待遇は二国間でレシプロカルに深めていくというのは、他の分野でもよくあることだと思いますけれども、基礎的なところでちゃんと理解していなかったのは、この制度がそもそもレシプロカルということは、日本の弁護士が資格を取ってアメリカで3年間やるのだと、向こうの外国弁護士に相当する資格は取れないわけですか。アメリカ側での外国事務弁護士という資格があるのか。

○遠藤部付 例えば、アメリカは州ごとになっておりますので、ニューヨーク州で申し上げれば、日本の資格でいわゆるアメリカでリーガルコンサルタントみたいなものになるということでありまして、直近5年中3年以上の職務経験を求められるといった形の建付けになっておりまして、日本のそれと比べますと、直近5年間のうちの3年間というふうになっていたりという意味では、より重い要件が課されているわけでありまして。

○原委員 州によって異なるわけですね。

○遠藤部付 はい。一番軽い州でそういうことになっておりますし、あとはそれよりも厳しい、例えば、直近7年中5年という州もございますし、そもそも外弁制度は設けていない、受け入れていないという州も20州程度あると承知しております。

○八田座長 今のお話もあって、やはりレシプロカルなのですか。日本だけで与えているわけですね。この3年間の部分は。

○原委員 そうすると例えば、全くそういうものが実現できるのか分からないですけども、ある州とレシプロカルにより緩やかに相互に受け入れ合うという可能性はあり得るわけですね。

○安念氏 それは確かにWTOが絡んでくることは確かなのだけれども。

○八田座長 でも、先ほど言ったように、外弁のところはその国の弁護士が1人いることを条件とすとか言ったら、別に差別ではないでしょう。一般的であれば。だからそういうふうな形にすればいいのではないですか。

それから、うちで伺った外弁の事務所の方たちのヒアリングによれば、補助的なことであろうと日本の法律との絡みでの修練と言うことを先輩の弁護士に教えてもらうということは、外弁の人に教えてもらうということは非常に貴重だと。それをただ外国に行くだけではなかなかそのところほうまく行かないとおっしゃるので、それもこれだけマチュアな国になって外国の企業がいっぱい来るようになれば、それは当然ではないかという気がしますし、何も特区の目的が世界で一番ビジネスがしやすい国にしたいという首相の望みでもありましたので、これはかなりその観点から見ると重要なことではないかと思うのです。

○遠藤部付 今の御指摘ですが、まず国ごと、法域ごとで見えていくという点については、先ほど村田から申し上げたWTOの問題もありますし、国ごと、法域ごとと言っても、それぞれ色々なプラクティスのバックグラウンドの方がいらっしゃいますので、一概に法域で切っているのかという問題もあるのかなとは思っているところではあります。

あと、経済活動という観点で申し上げますと、その点についても法律サービスということの性質からいきますと、一つ間違えれば非常に大きな財産上、ロスを与えるような性質の業務ということになりますので、そういった業務を取り扱うものについては、きちんと制度として一定のクオリティを確保できるような措置をきちんと講じておくということは、国家資格のあり方、要するに国民のサービスを受ける人の利益をきちんと保護するという意味での国家施策のあり方として、そういった点は非常に重要な点ではないかと思っております。

○原委員 先ほどの八田先生の御提案ですけれども、今の我が国における労務提供期間1年と言っているところに加えて、例えば、本国での一定期間以上の実務経験のある人のもとでの我が国における労務提供期間というのもオーケーにするというのはできないですか。要するに本国でいい加減な人のもとで指導を受けているよりは、そのほうがよほどきちんとした指導、研修を受けられる可能性がある。

○遠藤部付 今の御指摘は、例えば、一定期間以上、経験を日本でさらにして、その人は外国法事務弁護士の資格を持っていたりする制度のもとへということになるということでしょうか。

そういう場合、現行法上の1年の労務提供期間はそういう期間も含めているわけではありますが、最初のほうに戻ってしまっていて誠に恐縮ではあるのですが、あくまでもそこで積んでいる経験というのは補助的な業務、日本の法律事務所で言えば事務職員において行っているような業務に類するというか、いわゆる一種のトレーニングという形で、少なくとも弁護士バッジを持ってやっている業務とは性質が異なっていくというわけですので、そういう人のもとでのトレーニングであるから3年認めていいのかというと、そこは性質として違ってくる。あとは弁護士バッジを付けて業務をしているということになれば、例えばアメリカであればアメリカの現地のバーソシエーションなり、その他の国であればそれぞれの監督機関における監督を受けということになります。そういうものでないいわゆる今、申し上げた補助的な業務ということになりますと、そういった形でのいわゆる監督機関からの監督をきちんと受けて倫理的に担保されている状況での経験ではないということもありますので、その法律のプロフェッションとしての経験という意味では、そのあたりは違ってくるのかなと思っております。

○原委員 弁護士バッジを付けてというところの違いは再三御説明いただいたので理解した上でなのですが、アメリカンバーソシエーションの監督を受けた3年間というのが、実際にはそんなに大した活動をしていないかもしれない。十分なアソシエーションの監督もなされていないかもしれないというときに、仮にしっかりとした日本にいるベテランの外国弁護士のもとでやります。さらにもう一段、上にかけて東京の弁護士会の監督というのも課していいと思うのですけれども、そのもとできっちりと活動していただくという期間を3年間置くのであれば、実質的には後者のほうがよりきちんとした監督のもとで実務的な修練を積んだということが確保されそうな気がするのですが。

○安念氏 建前論はよく分かります。ニューヨークとかそういう一部の法域の話ばかりしてはいけないというのはそのとおりなのですが、少なくともアメリカの主要な州の弁護士について言えば、若いうちは補助的な業務を行うのが普通でしょう。若いうちは、少なくとも大きな企業のクライアントと直接会うなんていうことはなくて、要するにボス弁のひたすら下働きをしているわけです。

例えば、アメリカの大きな金融機関の日本法人とか日本の支店は、それ自体がある程度法務スタッフを東京に持っています。そういうところで例えばニューヨーク州の若い弁護士が来て働いたとします。それだって監督という点ではニューヨーク・バーの監督を受けていて、地理的に離れているけれども、サーベイランスのもとにはあるわけです。それでいて、そういう形態の修業はダメだという理屈は一体どこから出てくるのだろうなど。これも実質論か建前論かということになってしまうのかもしれないけれども、何かしっくり来ないのです。

○八田座長 しかも質の担保ということ言えば、先ほどの日本語の問題というのはすごく大きいですね。外国人が日本できちんとやっていこうというとき、中断させるのはもったいないというのと、美容師だって夜8時に仕事が終わったら、それから2時間ぐらい修練しているのではないですか。みんな一人前になるまでは何年間かそうやってから実際にカットさせるわけですね。それと同じで、実際に将来つきそうな仕事の内容を色々な形で先輩に教えてもらうということは、それは後でよっぽどそちらのほうが役に立つので、全く将来の自分の仕事に関係ないことをやるよりはいいというポジティブな面もあると思います。

○遠藤部付 特に安念委員の関係で申し上げれば、規制改革会議の時から同様の議論を繰り返させていただいているところであります。回答もいつも似たり寄つたりのところで申し訳ないのですが、あくまで日本というジュリスディクションの中で行うことができる業務ということになると、それはロイヤーとしての業務ではないというところは、それは大きいのかなと思っておりまして、要するに自分で自らの名前で日本においても事件を受け、日本のクライアントに対して業務を提供するということは、日本の弁護士法ではできない。それは非弁行為になってしまいますので、そこは一つ大きな線引きなのかなとは思われるところでありまして、そういった形で依頼者等の利益を保護するというのを、現行の弁護士法及びその特別法である外弁法はそういう建前にしてございます。

○安念氏 御当局のお答えとしてはよく理解できます。

○八田座長 そうすると、両方とも見解が分かれていますのですけれども、私どもはどうも説得されたという気持ちがないのです。今まで確かに規制改革でずっと行われたかもしれないが、特区で法律そのものではなくて、それを適用除外するという形で、ここで新しく作るということには元来ならば社会的に望ましいことをやるわけですから、非常に適切な手段ではないかと思うのです。是非今後もう一步、御検討いただきたいと思います。

○安念氏 一つ難しいのは、特区との関係で言えばリージョン限定のリーガルサービスと

なると、どうやってデファインするんだという問題があると思うのです。これはおっしゃるとおりで、別に形があるわけではないから電話で九州の離島でもいくらでもアドバイスできるじゃんという話ですね。

元々、訴訟代理ができるとある意味で簡単で、そのリージョンの裁判所でしか訴訟代理できないという仕組みにできるのだけれども、元々訴訟代理権が全然できないから、ダメケが始めからできない仕組みになってしまっている。そこで特区に何とか乗せようと思えば、私はやはり地方限定、リージョン限定というものをどういう形で制度化するかというのが結構肝なのだと思うのです。

○八田座長 3年間のほうは、リージョン限定でも非常に明確なのではないですか。

○安念氏 それはできます。あとは業務ですね。サービスをリージョン限定と定義できるかどうかということだと思います。

○八田座長 共同のやつですね。そちらのものはある意味では規制改革のほうにぴったりなのだけれども、法律改正をやってしまったばかりだからということですね。

○村田課長 3年の要件のほうも、結局そうして認められた方の業務をどうするかという意味では、地域を限定するというのは同じ問題が出てこようと思います。

○安念氏 そうです。だからおっしゃったように地域限定をどうやってやるかというのは、特区との関係では最大の技術的な難点であることは確かです。

○八田座長 ただし、特区で3年間修練を受けるということは、特区はそういう環境にあるのだから、特別に後で他でやってもいいだけの修練を受けられるだろう。そういう地域なのだから、そういうふうに見なすことはできると思うのです。

○安念氏 あり得る話ではあるでしょうね。

○原委員 特区内できちんと修練を与えられるだけの労務提供の期間を過ごしているから、その中に限って。

○八田座長 そのとおりです。これは北海道の道北、道東でやったのとは違うということが言えると思います。

○原委員 あと確認ですけれども、今のところも含めて変えようとする、法改正をしないとおよそ無理な制度ですね。そうするとこれは政務も含めて一度どういう扱いをするか検討を。

○藤原次長 そうですね。他の項目はどんどん政務で折衝いただいておりますので、また御連絡させていただきます。

○八田座長 それでは、今日はどうもお忙しいところありがとうございました。